

## オールインワンのまちづくり

### 【所信表明（令和5年第2回明和町議会定例会より）】

本日、令和5年第2回明和町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位にはお忙しい中、ご参集いただきまして厚く御礼申し上げます。

そして、今定例会は、私が町長再任後、初めての定例議会でございますので、ただいまお許しを賜りましたとおり、町長再任の決意と、それに臨む所信の一端を申し述べさせていただきます。

去る4月23日の町長選挙におきまして、多くの町民の皆様をはじめ、各方面からの力強いご支持を賜り、明和町長として三度町政運営に当たらせていただくことになりました。私に寄せられました温かいご支援に心から感謝いたしますとともに、この場に立ち、改めて、町長という責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

先人たちが築かれました、このすばらしい明和町のさらなる飛躍と、町民福祉の増進のため、これからの町政運営に、全力で邁進してまいりますので、議員各位並びに町民の皆様におかれましては、何卒、ご支援、ご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

現在、全国の地方自治体が抱える問題は大きく分けて3つございます。

まず1つ目の問題は、人口の減少です。2008年以降、日本の人口は緩やかに減少しており、2053年には1億人を割ると言われております。高齢者

が総人口に占める割合は 2042 年にピークを迎え、約 4 千万人になるとの予測であります。高齢者の割合が増えていく一方、新生児の数が減少していき、このまま人口減少が続けば、空き家などの問題も浮上してくるでしょう。また人口が減ることで、病院や公共交通機関が成立しなくなる可能性もあります。

2 つめの問題は、労働力不足、生産年齢人口の減少です。この状態になっていくと、日本経済は鈍化していき、近い将来、GDP（国内総生産）がドンドン下がることとなります。生産年齢人口の減少は、消費の低迷も招き、それによって経済成長率が低下すれば、国際競争力も低下し、さらに税収が減り、社会保障費もさらに不足してしまい悪循環となります。

3 つ目の問題は、労働力不足による納税者不足、すなわち税収不足です。超高齢化社会が目の前である日本の最大の問題となります。これらの問題には明和町も間違いなく直面します。

今のままでは、明和町も例外なく生産年齢人口が減少する一方、高齢者人口が増加することで、税収は減り、扶助費は膨らみます。その結果、歳入減と歳出増が同時進行するという、かつて経験したことの無い、町の存続にかかわるほどの、行財政危機を迎えてしまうことは間違いありません。

こうした現状の中、経済が縮小することのないように企業誘致による財源確保と働き場確保で、地域の活力や賑わいを持続させ、年齢や性別に関係なく、だれもが等しく輝ける社会、安全で安心な活力あるまちづくりを実現して行かねばなりません。

私は8年前の平成27年4月の統一地方選挙で町長になり、それから8年間必死に持続可能なまちづくりをしてまいりました。

平成26年の決算によれば当時の税収は18億0370万円、債務残高は特別会計含め101億7千万円でした。このままでは行財政危機を迎えてしまうと思い、毎年、群馬県と綿密な都市計画協議を、関東農政局と何度も農政協議を行い、工業団地を継続的に造成し、企業誘致に励んでまいりました。

私はこの8年間、開発をしながら税収を伸ばし、借金を減らす事を愚直に行ってきました。その成果、令和4年度の決算見込みでは、税収は36億7千万円余り、債務残高は特別会計含め80.4億円となりました。

さて、明和町には東北自動車道、東武伊勢崎線、国道122号線がそれぞれ南北に縦断しており、交通インフラに恵まれた土地であり、群馬県で東京に一番近い町です。そのことから、多くの企業から注目されており、財政力豊かな夢の様な誰もが住みたくなる町にすることが出来ると、確信してまちづくりを進めてきました。

しかし企業に勤めている多くの方は、館林市や羽生市に住んでいます。その理由を知るため、アンケートを取ると、駅前を明るくして欲しい、買い物をする場所が欲しい、食事をする場所が欲しい、お客様の泊まる場所が欲しい、病院が欲しい、託児所が欲しいという声をいただきました。

誰もが住みたいまちにするため、そして、皆様の声に応えるように、コンパクトシティ、立地適正化という国の補助金を活用し、そして、民間資本を

活用した官民連携で駅前整備を行ってまいりました。

また今後のまちづくりは、行政のノウハウや税収のみ頼る地域再生は大変厳しいものがあります。官民連携という手法でまちづくりを進め、まちのにぎわいを創出していく必要があります。町と民間企業がコラボレーションし、皆様の知恵を借りるかが、今後のまちづくりの大きな鍵となっていきます。

そして、今年には川俣駅西口に、温泉付きビジネスホテルの建設が始まってまいります。建設予定地に看板が立ちました。ホテル業者と交渉すると、通常は建物を地元負担で、運営だけホテル業者が行う方式でした。そのため多くのホテル業者は、自己資金で出店するものではありませんでした。しかし、川俣駅前に建設される R9 ホテルは、約 21 億円の事業を(株)デベロップ、自ら行います。

この(株)デベロップとの出会いは、偶然が生んだ縁でした。(株)デベロップの社長、岡村さんとは令和 3 年 2 月 3 日に「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」締結式で初めてお会いしました。その後、まちづくりについて語る中で、お互いに考え方が一致し、ホテルの進出に至りました。

私はこうした縁を今後も大切にしたいと考えています。多くの方と出会い、ともにまちづくりを行う方々とともに、官民連携による住みよい町づくりをしてまいりたいと考えています。そして、これからもこうした方々の協力をいただきながら、まちを発展させてまいります。

また駅前開発のほか、国道122号バイパスには、買い物と食事の出来るアメリカ生まれの世界的グローバル企業の「コストコ」誘致にも成功し、コストコを起爆剤に明和町の経済の好循環を行えるものと思っております。

そして令和2年、世界的パンデミック、新型コロナウイルスとの長い闘いが始まりました。

コロナ禍においては、全国的に婚姻数と出生数の減少に拍車が掛かりました。子どもは社会の宝であり、地域の活力の源です。子どもを生み育てたいと思われる方が、子どもを持つことをためらう社会であってはなりません。そして「少子化対策に特效薬はない」と言われようとも、本町は真摯に、そして愚直なまでに、子どもたちを「生める」「育てられる町」としてその支援に取り組んでまいります。

また、コロナ禍をきっかけに、デジタル化の重要性が改めて認識されました。デジタル化そのものは目的ではなく、町民や事業者の皆さまの利便性向上や、さまざまな地域課題の解決を図るツールとして推し進めていくことが重要です。本町は誰一人取り残すことなく、明和に住む全ての方が便利さと暮らしやすさを実感できるよう、生活の質を高める「デジタル改革」を加速してまいります。

そして、長引くコロナ禍は、地域経済にも多大な影響を与えました。特にこの一年は、原油価格や物価の高騰が追い打ちをかけ、町民生活や事業活動は先行き不透明な状況が続いています。このような状況においても、町民の皆さまの「暮らし」を支えるとともに、一日でも早く社会経済活動を回復さ

せるため、明和町では、すべての町民の皆さまへの特別定額給付金や、生活困窮世帯への給付金の支給といった国の支援制度に加え、中小事業者への燃料費支援、プレミアム付き商品券の発行をはじめとした緊急経済対策を、機動的かつ切れ目なく実施しているところであります。

いまこそ、私たちは新しい生活様式の下、本格的に社会経済活動をし、コロナ禍以前の状態に戻していく必要があります。

だからこそ、この町で生まれた人々が、移住定住した人々が、就職する職場があり、家族で買い物や食事ができる場所があり、子育てにやさしく、福祉も、さらに医療も充実した施設がある。そんな誰もが住みたくなるような「選ばれて住み継がれる町（オールインワンのまち）」をつくっていかねればなりません。

私は、3つのまちづくりを柱とし、町民の皆様との対話と協調を大切にしながら、一緒になって施策を考え、そして、すべての施策に決断力とリーダーシップを持って挑み、最後まで責任を持って取り組んでまいります。

第1の柱といたしましては「着実に歩み続けるまちづくり」です。着実に歩み続けるということは、町を成長、発展させ続けていくということです。町民の皆様が、さらに便利で快適な生活をおくることができるよう、計画的で、かつ、機能的な土地利用の推進、広域幹線道路網などの町の骨格整備、あわせて生活道路の改良・整備を進めます。特に、現在事業を推進しております川俣駅周辺地区の整備にあたりましては、公共交通機関の結節点とし

ての機能はもとより、「まちの玄関口」として人々が集い交流し、賑わいと活気があふれる交流拠点の機能と「まちの顔」として誇れる景観と、駅の東西それぞれに求められる機能を踏まえ、バランス良く整備してまいります。また、町を成長させ元気にするためには欠くことのできない地域産業の振興を図るため、国・県と連携し、新規企業の誘致、既存企業の支援、地域特性を活かした商業の活性化、農業生産基盤の強化、就農支援、6次産業化への支援等にも積極的に取り組んでまいります。

次に、第2の柱といたしましては「確実に安心できるまちづくり」です。町民の皆様に、確実な安心を提供し、町民の皆様が生涯にわたって安心して暮らすことができる明和町にしていきます。明和町では医療が充実した地域をめざし、川俣駅東口に複数の診療科目と調剤薬局等をまとめた医療地帯としての整備を行って参ります。

また、高齢者に運動習慣を身に付けてもらう取り組みとして、科学的な知見に基づいた健康プログラムを作成し、健康講座等での活用を図ってまいります。健康で生きがいのある健康長寿社会を実現し、高齢者が、出来る限り住み慣れた地域で、元気で生きがいを感じながらいきいきと暮らすことができるよう、高齢者の働く場所の確保・支援、生涯学習の充実、健康に過ごせる社会の実現に向けて、「元気アップ教室」や「サロンの会」の実施環境を提供し、介護保険制度や各種高齢者福祉事業の持続可能な運営、あわせて健康づくりなど介護予防にも力を入れてまいります。

災害対策の整備においては、町民の皆様の命と財産をしっかりと守るために、災害リスクを徹底的に検証し、行政のみではなく、町民の皆様としっかりと力を合わせ、自助、共助、そして公助による「災害に強い地域づくり」を進めてまいります。

そして、小中学校の校舎が今後、建築後60年を迎える事を念頭に、建替協議を進め、さらに、町民の皆さまに寄り添うべく、町立学校体育館、社会体育館においてエアコン設置また公共施設のトイレの洋式化、学校給食の第3子以降の無償化、不妊・不育治療への支援、「こども支援センター」の設置で、本町が未来に向けて躍進し続けるための子育て支援に取り組んで、未来を担う子どもたちの健やかな成長を後押ししてまいります。

最後に、第3の柱といたしましては「誠実なまちづくり」です。地方自治の原点は、「町民が主役」、これが全てであります。この原点を忘れることなく、町民の皆様に信頼をしていただける行財政の運営をしてまいります。そのためには、徹底した情報公開と、役場職員の意識改革に取り組んでまいります。

「町民主体」という原点を徹底した上で、職員一人一人が、ただ言われたことだけ、また、決まったことだけをこなすのではなく、常に問題意識、危機意識を持ち、より高みを目指し、町民の皆様の声を聞き、そして迅速に行動を起こし、最後は仕事の結果にもこだわる職員の育成です。

「財を遺すは下、事業を遺すは中、人を遺すは上なり。されど財無くんば



事業保ち<sup>がた</sup>難く、事業無くんば人育ち難し。」

これは、医師及び政治家である後藤新平が、遺した言葉です。

厳しい時代にあっても、明和町が将来にわたって魅力ある町として存続、発展していくためには、健全な財政を維持することも、事業を推進することも必要ではありますが、何よりも、明和町の未来を支える人を育て、先人の遺産を引き継ぎ、発展させていくことが大切です。

未来を担う子どもたちはもちろん、年齢や性別、障害の有無を問わず、あらゆる人が自分らしく豊かな人生を送り、活躍することができる土壌を築き上げること。今こそ、こうした「ひとづくり」のために、惜しむことなく「投資」を行う覚悟であります。

同じことは役場内にも言えます。どんなに優れた職員でも、一人でできることには限界があります。一人ひとりが知恵を振り絞り、全員が心を一つにして、町民の皆さまの幸せのために全力を尽くす。そのような人材を、組織を育てていくことが、町政の発展につながると確信しております。

しっかりとした実務学習を実施し、こうした意識をもった職員が集まる行政機関にすることで、町民の皆様にも真に信頼される行政の実現を図ってまいります。あわせて、行政を「経営する」という感覚をしっかりと持ち、行政サービスの提供にあたっては常にコスト面にも意識を向けつつも、民間活力の積極的な導入や、自主財源確保に繋がる施策を積極的に展開し、持続的に自立した自治体経営を行える財政基盤の安定化を図ってまいります。

以上、町長3期目就任に際し、町政を担当させていただくに際しての決意と所信の一端を申し述べさせていただいたわけではありますが、ただいま申し上げました3つのまちづくりの柱を推進し、私が掲げています「町、元気！」を実現させるために、歴代の町長が積み重ねてこられたまちづくりを<sup>いしずえ</sup>礎に、まだまだ多くの施策に果敢に取り組んでいく所存であります。これらを着実に実現して行くには、議員各位、そして町民の皆様のご理解とご協力をいただかなくては到底成し得ないものでございます。つきましては、あらためまして、議員各位並びに町民の皆様に、これからの町政運営にあたりまして、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げまして、私の所信表明とさせていただきます。

令和5年6月6日

明和町長 富塚 もとすけ